

平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月3日

上場会社名 株式会社しまむら

上場取引所 東

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 中田 見和

TEL 048-652-2131

定時株主総会開催予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 平成29年5月15日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	565,469	3.6	48,794	22.3	50,079	23.0	32,862	32.8
28年2月期	546,058	6.7	39,913	8.4	40,709	5.5	24,747	6.3

(注) 包括利益 29年2月期 33,821百万円 (37.6%) 28年2月期 24,573百万円 (1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	894.09		10.3	13.7	8.6
28年2月期	673.25		8.4	11.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 94百万円 28年2月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	379,686	331,354	87.3	9,015.46
28年2月期	351,283	304,843	86.8	8,293.63

(参考) 自己資本 29年2月期 331,354百万円 28年2月期 304,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	47,229	890	9,311	110,726
28年2月期	23,720	33,504	9,118	71,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		95.00		100.00	195.00	7,167	29.0	2.4
29年2月期		98.00		132.00	230.00	8,453	25.7	2.7
30年2月期(予想)		115.00		115.00	230.00		22.0	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298,500	6.2	28,500	13.2	28,968	12.8	19,400	16.2	527.83
通期	610,000	7.9	56,700	16.2	57,665	15.1	38,500	17.2	1,047.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	36,913,299 株	28年2月期	36,913,299 株
期末自己株式数	29年2月期	159,297 株	28年2月期	156,975 株
期中平均株式数	29年2月期	36,754,958 株	28年2月期	36,757,774 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	559,329	3.5	49,217	21.6	50,423	21.8	33,293	34.3
28年2月期	540,216	6.8	40,466	9.1	41,391	5.9	24,796	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	905.78	
28年2月期	674.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年2月期	380,752		333,388		87.6	9,070.46		
28年2月期	351,748		306,382		87.1	8,355.18		

(参考) 自己資本 29年2月期 333,388百万円 28年2月期 306,382百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	295,300	6.0	29,200	12.9	19,700	17.1	円 銭
通期	603,000	7.8	58,000	15.0	39,000	17.1	535.97
							1,061.06

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年4月4日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 未適用の会計基準等	19
(9) 表示方法の変更	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(貸貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 会計方針の変更	50
(7) 表示方法の変更	51
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(企業結合等関係)	54
(重要な後発事象)	54
7. その他	55
(1) 役員の異動	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、アメリカ大統領選挙でトランプ氏の当選が確定した11月中旬以降、為替は従前の円高基調から一転して急激な円安へと進む一方で、多くの先進国に加えて大多数の新興国でも経済が引き続き減速しているなかで、わが国の景気は比較的安定した状況が続いており、難しい局面もありながらもまずまずの一年であったと思われまます。

一方で、中東、南シナ海における紛争、朝鮮半島の情勢、イギリスのEU離脱、また隣国韓国での大統領の弾劾など、世界の政治、経済情勢は幅広く変革期に入っており、先を見通すことが非常に困難な情勢となっておりまます。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

①国内企業の業績には多少の陰りが見え始めた中において、今春の賃金上げは昨年より小幅ながらも多くの企業で3年連続のベースアップが実施され、4月以降の有効求人倍率も高水準で推移するなど、雇用を取り巻く環境は過熱気味になっておりますが、1月の家計消費支出は11ヶ月連続で減少するなど、個人消費には力強さを欠く状況が散見されております。

②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、ゴールデンウィークの前半の気温低下、8～9月の相次ぐ台風の襲来、9～10月の厳しい残暑、12月～2月にかけての全国的な暖冬など異常気象が続いた結果、衣料品の販売には厳しいものとなりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“本質を理解して、変革は大胆に”を統一テーマとし、あらゆる業務でその仕組みを大胆に変化・進化させ、国内市場への深耕と、ローコスト運営を徹底させて、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

①“裏地あったかパンツ”、“sweat’s(スウェッターズ)”などの販売の主力となるコア商品は、新しい使用価値と販売方法の提案を進化・拡大させるとともに、プライベートブランドは「CLOSSHI(クロッシー)」に集約して、売場でのボリューム展開を進めて、お客様の認知度を向上させました。

②婦人衣料、実用衣料での最適配置を研究し、売場レイアウトと什器、店内販促物を大幅に変更した「2016年型新レイアウト」への売場変更を647店舗で実施し、お客様にとって買いやすい売場を実現しました。

③当連結会計年度は21店舗を開設し、1店舗を閉店した結果、しまむら事業での店舗数は1,365店舗となりました。また、3店舗で大規模な改装、71店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比2.4%増の4,519億37百万円となりました。

4) アペイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアペイル事業は、最新のトレンド・ファッションとジーンズを中心としたカジュアル・ファッションに靴を組み合わせたトータルコーディネート提案を強化し、商品構成と商品展開スケジュールを大幅に見直しました。またNB商品を増やすとともにシーズン初めの在庫ボリュームを高めてファッション感度の高いお客様の期待に応える品揃えを進めました。

当連結会計年度は5店舗を開設した結果、店舗数は301店舗となりました。また、20店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.8%増の503億77百万円となりました。

5) バースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うバースデイ事業は、「ベビー・キッズ用品はバースデイへ」をテーマに、国内市場の深耕と来店客数増加を目指し、売場の陳列・演出力を向上させました。また、素材・機能・感度にこだわったプライベートブランド「Birthday+ (バースデイ プラス)」、「futafuta (フタフタ)」を大幅に拡大して業績の向上を図りました。

当連結会計年度は30店舗を開設した結果、店舗数は240店舗となりました。また、9店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比21.6%増の468億82百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、30代女性を主力顧客とし、「暮らしに彩り」を新たなストアコンセプトとして、事業の再構築を進めております。また、本社と店舗の意思疎通を密にするため、店舗運営をブロックマネージャーによるブロック体制からスーパーバイザーによる本社直轄体制に変更し、売場管理レベルの向上と店舗要望への即応体制を図りました。

当連結会計年度は5店舗を開設した結果、店舗数は96店舗となりました。また、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.1%減の95億21百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、女性を主たる購買層としたファミリー靴専門店の業態を確立するため、100坪以下の狭小な店舗の閉鎖を進め、新たに標準売場面積を150坪と定め、店舗の内装を作り変えるなど、店舗の標準化と品揃えの改善を進めてまいりました。

当連結会計年度は狭小店9店舗を閉鎖して店舗数は11店舗となりました。また、3店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比37.7%減の6億11百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高5,593億29百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益492億17百万円(同21.6%増)、経常利益504億23百万円(同21.8%増)、当期純利益は332億93百万円(同34.3%増)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂は、当期に太平洋側の宜蘭県への出店を果たし、ほぼ全台湾への展開となりました。

この宜蘭県校舍路店を含めて当連結会計年度は3店舗を開設して総店舗数は42店舗となりました。また、5店舗の大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.5%増(NT\$ベース)の15億26百万NT\$(55億71百万円)となりました。

10) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂は、中国マーケットへの適合化と品揃えの適正化による業績の建て直しを進めました。

当連結会計年度の出店は無く、3店舗の閉店による既存11店舗の営業で、売上高は前年同期比14.9%減(RMBベース)の33.2百万RMB(5億67百万円)となりました。

11) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,654億69百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益487億94百万円(同22.3%増)、経常利益500億79百万円(同23.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は328億62百万円(同32.8%増)となりました。

12) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、引き続き世界的な政治、経済の不透明感から不安定感が広がっておりますが、輸出企業を中心とした企業業績は拡大傾向にあります。また、少子高齢化から雇用情勢は厳しさを増しますが、企業を越えて社会全体での合理化とスリム化が進むことにより、国内消費経済は依然として力強さを欠きながらも景気は緩やかな回復が続くものと思われま

一方、OPECの減産合意を受けて原油価格は緩やかな上昇基調にあり、その他の資源価格も総じて持ち直しつつあり、世界経済は落ち着きを取り戻しつつありますが、政権交代後のアメリカ、国政選挙が立て続けに予定されている欧州、混乱が続く中東の政情不安、中国の経済減速は引き続き大きな懸念となっております。

13) 小売業界の状況

前回の消費税増税の影響があまりに大きかったことで、平成29年の再増税と軽減税率導入は見送られたものの、消費を取り巻く厳しい環境は変わらず、総家計消費支出が減少する中でチェーン各社の出店が高水準で続くことにより業種、業態を超えた競争はますます激しくなっていくものと思われま

このような状況下で、当社グループは、平成29年度のグループ統一テーマを“変革3年、完成の年”とし、当期は変革のスピード・範囲を拡大し、国内市場への深耕のため、あらゆる業務を大胆に変化・進化させた成果を実感するとともに、3000店舗体制へ向けた更なる業務の単純化・標準化を進めることにより、ローコスト運営を徹底し業績の向上に努めてまいります。

14) 主力のしまむら事業

- ①「CLOSSHI(クロスシー)」に集約したプライベートブランドは、新たに「CLOSSHI Sports」「CLOSSHI Baby」「CLOSSHI Kids」の展開を始め、価値・価格のバリエーションを広げて品揃えを充実させ、お客様の支持拡大を図ります。また、チラシ中心となっていた販促から、テレビCMによる販促を拡大することにより、広告宣伝効果の拡大を進めます。
- ②買いやすい売場と好評な、婦人衣料、実用衣料での「2016年型新レイアウト」の完成度を高め、全店への拡大を進める一方、作業のシステム化の一層の改善を進めてまいります。
- ③平成29年度も都市部への出店を基本に26店舗の開設と3店舗の閉店を予定し、引き続き積極的な業容の拡大を目指して、年度末には1,388店舗とする予定です。

15) アベイル事業

事業のコンセプトである若者向け高感度ファッションについて、トータルでのコーディネート提案を一層明確に打ち出します。また、しまむら同様にシステムとしての商品発注及び在庫管理精度を向上させて、値下げ率を減らし粗利益率の改善を図ります。平成29年度は、15店舗の開設を予定し、年度末には316店舗とする予定です。

16) パースデイ事業

店舗数の拡大で、プライベートブランドの販売量は急増しており、専門店としての信頼を一層高めるためにも、平成29年度も業容の拡大を目指して積極的な出店を進めます。平成29年度は、30店舗の開設と2店舗の閉店を予定し、年度末には268店舗とする予定です。

17) シャンブル事業

「暮らしに彩り」を新たなコンセプトとし、一層明確にするため商品構成を大幅に見直し、業態の再構築を進めます。また、WEBによる販促手法を改善、拡大して若い女性への認知度の向上を目指して業績向上に努めます。平成29年度は5店舗を開設し、年度末には101店舗とする予定です。

18) ディバロ事業

標準売場面積を150坪と定め、店舗の標準化と品揃え、陳列・演出力に特長のあるファミリー靴専門店の業態を確立するため、平成29年度は9店舗を開設し、年度末には20店舗とする予定です。

19) 思夢楽事業

台湾全域での店舗展開となった思夢楽は、引き続き店舗展開の密度を高めるため、平成29年度は3店舗を開設し、年度末では45店舗とする予定です。

20) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、日本のしまむらの製品を製造する現地の工場で中国の消費者に合わせた製品を生産して中国マーケットへの適合を図るとともに、適切なチェーン展開の基準を確定してドミナント展開を進めます。

平成29年度は2店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末では12店舗となる予定です。

以上により、平成29年度はグループ全体で90店舗の新規出店と6店舗の閉店を予定し、年度末には2,150店舗とする予定です。

平成29年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高6,030億円(前年同期比7.8%増)、営業利益は570億円(同15.8%増)、経常利益580億円(同15.0%増)、当期純利益390億円(同17.1%増)を見込んでおります。

また、海外を含む連結の業績は売上高6,100億円(前年同期比7.9%増)、営業利益は567億円(同16.2%増)、経常利益576億65百万円(同15.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益385億円(同17.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ、284億3百万円増加し、3,796億86百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加671億24百万円、有価証券の減少380億16百万円、その他の流動資産の減少23億77百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億92百万円増加し、483億31百万円となりました。これは主として、その他の流動負債の増加27億68百万円、未払法人税等の増加12億59百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20億円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ265億10百万円増加し、3,313億54百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加255億84百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高が、前連結会計年度末に比べ387億83百万円増加し、1,107億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、472億29百万円(前年同期比235億9百万円の増加)となりました。これは、法人税等の支払額155億97百万円等に対し、税金等調整前当期純利益492億11百万円、減価償却費59億7百万円、その他の流動負債の増加額27億65百万円、その他の流動資産の減少額26億36百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、8億90百万円(前年同期比326億14百万円の減少)となりました。これは有価証券の取得による支出840億円、有形固定資産の取得による支出108億49百万円等に対し、有価証券の償還による収入940億25百万円、定期預金の払戻による収入103億41百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、93億11百万円(前年同期比1億92百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払額72億78百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	86.8	87.3
時価ベースの自己資本比率(%)	125.8	140.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	980.1	4,526.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては、標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向25%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり132円を予定しております。従いまして、中間配当の98円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は230円となる予定です。

なお、この配当は平成29年5月12日開催予定の第64期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間230円を予想しております。

2. 企業集団の状況

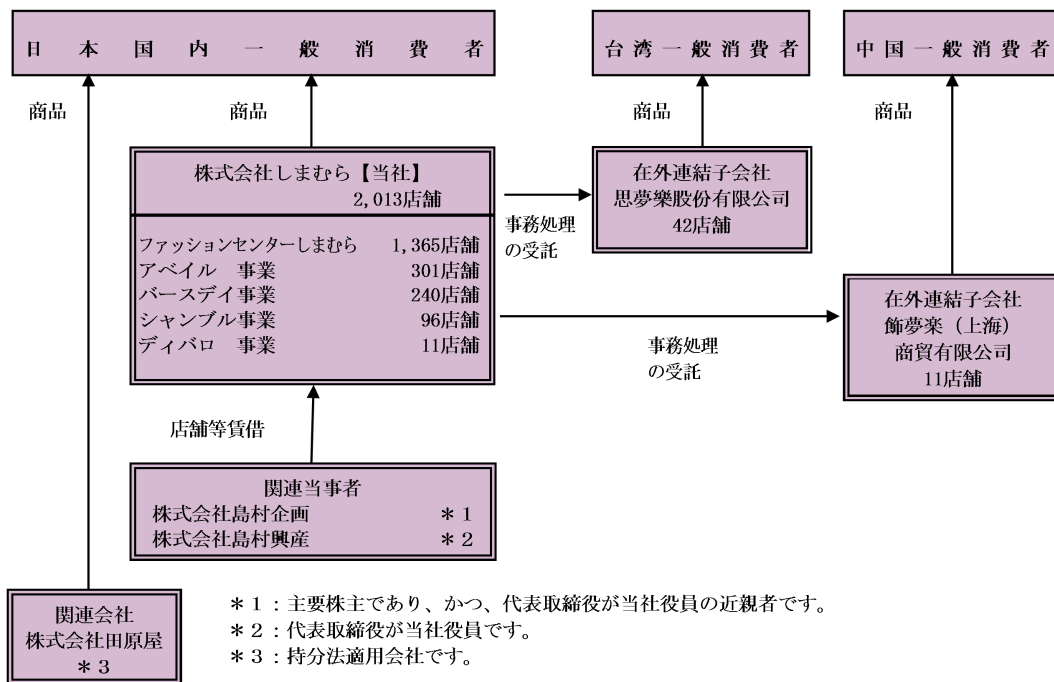
当社の企業集団(当社及び当社子会社、関連会社)は、株式会社しまむら(当社)、及び子会社2社、関連会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20代～50代の女性とし、ファッション衣料と関連品、及び実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は若者向けに、最新のトレンドファッションとジーンズを中心としたカジュアルファッション、及び靴を販売する事業を展開しています。
 - ・「パースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「サンプル」は女性のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディパロ」は女性のカジュアルシューズ等を扱う事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢樂(上海)商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

(2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じ消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基本とし、普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

(2) 目標とする経営指標

当社の小売業としての適切な営業利益率を10%として意識し、連結営業利益率についても10%が適切と認識しております。

このためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結営業利益率10%を達成し、安定的な企業の成長を継続するため、グループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適切な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めております。

若者向けの感度の高いファッションを扱う「アベイル」は、全国での多店舗化を進めるとともに、トレンド提案とコーディネートが容易になる商品の開発を強化し、客層の拡大を進めております。

また、ベビー・子供用品を扱う「バースデイ」は、多店舗化を推進し基盤の強化を推し進めております。

女性のファッション雑貨等を扱う「シャンブル」では、「暮らしに彩り」を新たなコンセプトとして、業態の再構築を進めております。

女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店「ディバロ」は、標準売場面積を150坪と定め、店舗の標準化と品揃えの改善を進めております。

さらに、これらの業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

また、台湾で展開している思夢楽股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品とのバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、業績の向上を進めてまいります。

なお、上海で展開している飾夢楽(上海)商貿有限公司は、平成28年12月までに11店舗を開設しており、今後も多店舗化に向けた仕組みづくりを推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社の主力事業であるファッションセンターしまむらは世界的に見ても衣料品のみを扱う事業としては、5万点を超えた極めて多くのアイテムを取扱い、かつ、1店舗当たりの商圈を15,000世帯程度とし、小商圈で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しております。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に店舗数は日本全域で1,365店舗となりました。また、その他の事業のアベイル、バースデイ、シャンブル、ディバロ、子会社の思夢楽、飾夢楽を加えたグループ全体では2,000店舗を超えた強力な事業展開を進めております。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,943	81,068
売掛金	2,976	3,384
有価証券	※1 108,025	※1 70,009
商品	46,715	45,670
繰延税金資産	1,632	1,647
その他	8,642	6,264
流動資産合計	181,934	208,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,347	146,773
減価償却累計額	△64,374	△68,459
建物及び構築物(純額)	75,973	78,314
機械装置及び運搬具	11,717	11,171
減価償却累計額	△8,669	△8,440
機械装置及び運搬具(純額)	3,047	2,731
工具、器具及び備品	3,291	3,374
減価償却累計額	△2,641	△2,751
工具、器具及び備品(純額)	649	622
土地	47,563	48,706
建設仮勘定	403	460
有形固定資産合計	127,637	130,835
無形固定資産		
その他	1,048	1,022
無形固定資産合計	1,048	1,022
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 9,111	※1,※2 10,472
繰延税金資産	119	23
差入保証金	28,354	※1 26,570
その他	3,257	2,879
貸倒引当金	△179	△161
投資その他の資産合計	40,662	39,784
固定資産合計	169,349	171,642
資産合計	351,283	379,686

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,446	18,624
短期借入金	102	109
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払法人税等	8,441	9,701
賞与引当金	1,990	2,105
執行役員賞与引当金	47	59
その他	※1 10,208	※1 12,976
流動負債合計	42,236	43,577
固定負債		
繰延税金負債	—	215
定時社員退職功労引当金	897	943
役員退職慰労引当金	491	488
執行役員退職慰労引当金	35	85
退職給付に係る負債	952	966
資産除去債務	1,661	1,862
その他	164	192
固定負債合計	4,202	4,754
負債合計	46,439	48,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	267,955	293,540
自己株式	△1,321	△1,354
株主資本合計	302,358	327,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,337	3,296
繰延ヘッジ損益	△39	28
為替換算調整勘定	362	261
退職給付に係る調整累計額	△175	△141
その他の包括利益累計額合計	2,485	3,444
純資産合計	304,843	331,354
負債純資産合計	351,283	379,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	546,058	565,469
売上原価	※4 373,854	※4 377,852
売上総利益	172,204	187,616
営業収入	964	1,041
営業総利益	173,168	188,658
販売費及び一般管理費	※1 133,254	※1 139,863
営業利益	39,913	48,794
営業外収益		
受取利息	521	405
受取配当金	139	136
投資有価証券売却益	118	—
持分法による投資利益	25	94
為替差益	—	203
包装資材売却益	141	151
配送センター収入	26	26
雑収入	154	281
営業外収益合計	1,127	1,299
営業外費用		
支払利息	18	5
貸倒引当金繰入額	40	—
為替差損	264	—
整理済商品券回収損	2	2
雑損失	5	6
営業外費用合計	332	14
経常利益	40,709	50,079
特別利益		
収用補償金	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	※2 508	※2 318
減損損失	※3 864	※3 433
災害による損失	79	74
災害義援金	—	30
役員退職慰労金	60	—
差入保証金放棄損	51	12
その他	3	—
特別損失合計	1,568	868
税金等調整前当期純利益	39,142	49,211
法人税、住民税及び事業税	14,767	16,421
法人税等調整額	△372	△72
法人税等合計	14,395	16,349
当期純利益	24,747	32,862
親会社株主に帰属する当期純利益	24,747	32,862

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
当期純利益	24,747	32,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	955
繰延ヘッジ損益	△44	67
為替換算調整勘定	△64	△101
退職給付に係る調整額	△22	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	3
その他の包括利益合計	※ △174	※ 958
包括利益	24,573	33,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,573	33,821
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	249,922	△1,267	284,379
会計方針の変更による累積的影響額			453		453
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,086	18,637	250,376	△1,267	284,832
当期変動額					
剰余金の配当			△7,168		△7,168
親会社株主に帰属する当期純利益			24,747		24,747
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,579	△53	17,525
当期末残高	17,086	18,637	267,955	△1,321	302,358

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,379	4	427	△152	2,659	287,038
会計方針の変更による累積的影響額						453
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,379	4	427	△152	2,659	287,492
当期変動額						
剰余金の配当						△7,168
親会社株主に帰属する当期純利益						24,747
自己株式の取得						△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△44	△64	△22	△174	△174
当期変動額合計	△42	△44	△64	△22	△174	17,351
当期末残高	2,337	△39	362	△175	2,485	304,843

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	267,955	△1,321	302,358
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,086	18,637	267,955	△1,321	302,358
当期変動額					
剰余金の配当			△7,277		△7,277
親会社株主に帰属する当期純利益			32,862		32,862
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,584	△32	25,551
当期末残高	17,086	18,637	293,540	△1,354	327,910

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,337	△39	362	△175	2,485	304,843
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,337	△39	362	△175	2,485	304,843
当期変動額						
剰余金の配当						△7,277
親会社株主に帰属する当期純利益						32,862
自己株式の取得						△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	958	67	△101	33	958	958
当期変動額合計	958	67	△101	33	958	26,510
当期末残高	3,296	28	261	△141	3,444	331,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,142	49,211
減価償却費	5,849	5,907
減損損失	864	433
為替差損益(△は益)	245	△176
持分法による投資損益(△は益)	△25	△94
固定資産除売却損益(△は益)	222	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	114
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	—
執行役員賞与引当金増減額(△は減少)	47	11
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	52	46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△215	△2
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35	49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	50
受取利息及び受取配当金	△660	△542
支払利息	18	5
売上債権の増減額(△は増加)	△450	△407
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,413	1,057
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,082	2,636
仕入債務の増減額(△は減少)	4,664	△828
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△997	2,765
その他	1,301	2,245
小計	36,661	62,600
利息及び配当金の受取額	328	236
利息の支払額	△24	△10
法人税等の支払額	△13,246	△15,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,720	47,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△10,682
定期預金の払戻による収入	16,000	10,341
有価証券の取得による支出	△110,000	△84,000
有価証券の償還による収入	155,002	94,025
有形固定資産の取得による支出	△21,691	△10,849
有形固定資産の売却による収入	0	89
無形固定資産の取得による支出	△21	△27
投資有価証券の取得による支出	△54	△19
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△1,774	△1,855
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,865	3,865
その他	179	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,504	890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	102	109
短期借入金の返済による支出	—	△109
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△53	△32
配当金の支払額	△7,167	△7,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,118	△9,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,007	38,783
現金及び現金同等物の期首残高	23,936	71,943
現金及び現金同等物の期末残高	※ 71,943	※ 110,726

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

飾夢樂(上海)商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社田原屋

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち飾夢樂(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

建 物：定率法(簿価の18.3%)及び定額法(簿価の81.7%)

構築物：定率法(簿価の83.8%)及び定額法(簿価の16.2%)

その他：定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ニ. 定時社員退職功労引当金
定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ホ. 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ヘ. 執行役員退職慰労引当金
執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建予定取引
 - ハ. ヘッジ方針
外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の処理方法
- 税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に当社の取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。

(8) 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(9) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「整理済商品券回収損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた8百万円は「整理済商品券回収損」2百万円、「雑損失」5百万円として組み替えております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成28年2月20日)

有価証券25百万円、投資有価証券26百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券79百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(平成29年2月20日)

有価証券9百万円、投資有価証券17百万円、差入保証金30百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券95百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
投資有価証券(株式)	2,297百万円	2,364百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)
広告宣伝費	13,649百万円	13,995百万円
給与手当	47,681	50,633
賞与引当金繰入額	1,990	2,105
執行役員賞与引当金繰入額	47	59
退職給付費用	716	766
定時社員退職功労引当金繰入額	114	110
役員退職慰労引当金繰入額	32	3
執行役員退職慰労引当金繰入額	35	49
賃借料	29,115	30,380

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)
建物及び構築物除却損	218百万円	134百万円
機械装置及び運搬具除却損	—	0
工具、器具及び備品除却損	4	1
小計	222	136
建物及び構築物売却損	—	0
機械装置及び運搬具売却損	—	0
工具、器具及び備品売却損	0	—
小計	0	0
撤去費用	285	181
合計	508	318

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	神奈川県	97
		福岡県	82
		大分県	81
		東京都	41
		山口県	25
		大阪府	22
		茨城県	18
		三重県	17
		兵庫県	17
		長崎県	10
		千葉県	9
		静岡県	6
		北海道	5
		岡山県	4
		埼玉県	4
		栃木県	3
		愛媛県	1
		新潟県	0
		佐賀県	0
		京都府	0
	中国(上海市)	50	
	工具、器具及び備品	埼玉県	0
		千葉県	0
		京都府	0
		神奈川県	0
		新潟県	0
		山口県	0
		静岡県	0
		茨城県	0
		岡山県	0
	佐賀県	0	
	土地	栃木県	201
		岡山県	127
新潟県		19	
千葉県		7	
無形固定資産 (借地権)	北海道	3	
	千葉県	1	
	山口県	0	
合計			864

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	503
工具、器具及び備品	0
土地	355
無形固定資産(借地権)	5
合計	864

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.59%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	神奈川県	82
		茨城県	49
		滋賀県	47
		岡山県	21
		新潟県	19
		兵庫県	10
		奈良県	7
		群馬県	6
		山口県	6
		北海道	4
		福島県	4
		埼玉県	3
		千葉県	3
		愛媛県	1
		栃木県	1
		島根県	1
		山梨県	1
		秋田県	0
		台湾	23
		中国	116
	工具、器具及び備品	栃木県	0
		千葉県	0
		島根県	0
		茨城県	0
		神奈川県	0
		山梨県	0
		新潟県	0
		兵庫県	0
	機械装置及び運搬具	福島県	0
	土地	埼玉県	12
		千葉県	4
		長野県	2
	無形固定資産 (借地権)	福島県	0
神奈川県		0	
奈良県		0	
合計			433

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	411
工具、器具及び備品	0
機械装置及び運搬具	0
土地	19
無形固定資産(借地権)	1
合計	433

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
	3,926百万円	3,991百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△115百万円	1,284百万円
組替調整額	△118	—
税効果調整前	△233	1,284
税効果額	195	△329
その他有価証券評価差額金	△38	955
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△66	99
税効果額	21	△31
繰延ヘッジ損益	△44	67
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△64	△101
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△47	2
組替調整額	29	38
税効果調整前	△18	40
税効果額	△3	△7
退職給付に係る調整額	△22	33
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△4	3
その他の包括利益合計	△174	958

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	152	4	—	156
合計	152	4	—	156

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.0	平成27年2月20日	平成27年5月15日
平成27年9月28日 取締役会	普通株式	3,492	95.00	平成27年8月20日	平成27年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 定時株主総会	普通株式	3,675	利益剰余金	100.00	平成28年2月20日	平成28年5月16日

当連結会計年度(自平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	156	2	—	159
合計	156	2	—	159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 定時株主総会	普通株式	3,675	100.00	平成28年2月20日	平成28年5月16日
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	3,602	98.00	平成28年8月20日	平成28年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 定時株主総会	普通株式	4,851	利益剰余金	132.00	平成29年2月20日	平成29年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
現金及び預金勘定	13,943百万円	81,068百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△341
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	58,000	30,000
現金及び現金同等物	71,943	110,726

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
1年内	6,723	6,833
1年超	32,533	29,342
合計	39,257	36,175

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、必要に応じて固定金利の借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については内部規定に従い運用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,943	13,943	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	51	51	0
②その他有価証券	114,463	114,463	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	23,546 —		
	23,546	24,908	1,361
資産計	152,004	153,366	1,362
(4) 買掛金	19,446	19,446	—
(5) 短期借入金	102	102	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	2,000	2,000	—
負債計	21,548	21,548	—
デリバティブ取引※	△58	△58	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	81,068	81,068	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	26	26	0
②その他有価証券	77,767	77,767	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	21,345 —		
	21,345	22,465	1,120
資産計	180,207	181,327	1,120
(4) 買掛金	18,624	18,624	—
(5) 短期借入金	109	109	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	—	—	—
負債計	18,734	18,734	—
デリバティブ取引※	40	40	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
非上場株式 ※1	2,621	2,688
差入保証金 ※2	8,359	8,669

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	9,208	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	25	26	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	108,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,551	11,169	7,274	1,551
合計	120,785	11,195	7,274	1,551

当連結会計年度(平成29年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	14,751	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	9	17	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	70,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,444	10,383	6,180	1,335
合計	88,205	10,400	6,180	1,335

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成29年2月20日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	51	51	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51	51	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		51	51	0

当連結会計年度(平成29年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	26	26	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26	26	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26	26	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,682	1,888	3,794
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,682	1,888	3,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	781	1,151	△370
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	108,000	108,000	—
	小計	108,781	109,151	△370
合計		114,463	111,040	3,423

当連結会計年度(平成29年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,481	2,720	4,760
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,481	2,720	4,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	286	338	△52
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	70,000	70,000	—
	小計	70,286	70,338	△52
合計		77,767	73,059	4,708

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	207	118	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	207	118	0

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年2月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,414	—	△58

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	748	—	40

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
退職給付債務の期首残高	7,543 百万円	7,439 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△666	—
会計方針の変更を反映した期首残高	6,876	7,439
勤務費用	676	706
利息費用	47	51
数理計算上の差異の発生額	43	37
退職給付の支払額	△192	△254
その他	△12	9
退職給付債務の期末残高	7,439	7,989

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
年金資産の期首残高	5,974 百万円	6,486 百万円
期待運用収益	59	65
数理計算上の差異の発生額	△4	39
事業主からの拠出額	653	683
退職給付の支払額	△192	△254
その他	△3	2
年金資産の期末残高	6,486	7,023

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
積立型制度の退職給付債務	7,439 百万円	7,989 百万円
年金資産	△6,486	△7,023
	952	966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	952	966
退職給付に係る負債	952	966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	952	966

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
勤務費用	676 百万円	706 百万円
利息費用	47	51
期待運用収益	△59	△65
数理計算上の差異の費用処理額	25	42
確定給付制度に係る退職給付費用	689	734

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
数理計算上の差異	△18 百万円	40 百万円
合計	△18	40

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
未認識数理計算上の差異	△232 百万円	△191 百万円
合計	△232	△191

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
一般勘定	68 %	68 %
債券	19	18
株式	6	7
その他	7	7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
割引率	主として0.7 %	主として0.7 %
長期期待運用収益率	主として1.0 %	主として1.0 %

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) 27百万円、当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) 31百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	427百万円	440百万円
未払事業税	621	661
賞与引当金	645	638
未払社会保険料	199	209
退職給付に係る負債	278	273
定時社員退職功労引当金	286	285
役員退職慰労引当金	156	147
資産除去債務	529	562
税務上の繰越欠損金	434	567
その他	655	634
繰延税金資産小計	4,235	4,421
評価性引当額	△502	△656
繰延税金資産合計	3,732	3,765
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△322	△343
その他有価証券評価差額金	△1,092	△1,421
差入保証金時価評価	△442	△410
圧縮記帳積立金	△75	△71
その他	△48	△62
繰延税金負債合計	△1,981	△2,309
繰延税金資産の純額	1,751	1,455

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,632百万円	1,647百万円
固定資産－繰延税金資産	119	23
固定負債－繰延税金負債	－	215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.9%から平成29年2月21日に開始する連結会計年度及び平成30年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成31年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は66百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が80百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、法人税等調整額が144百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)
期首残高	1,564百万円	1,661百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	64	172
時の経過による調整額	32	33
資産除去債務の履行による減少額	—	△4
期末残高	1,661	1,862

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産貸借契約に基づき、一部の店舗等の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	540,216	5,841	546,058	—	546,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	540,216	5,841	546,058	—	546,058
セグメント利益又は損失 (△)	40,466	△553	39,913	—	39,913
セグメント資産	351,748	5,004	356,752	△5,469	351,283
セグメント負債	45,365	3,389	48,755	△2,315	46,439
その他の項目					
減価償却費	5,681	167	5,849	—	5,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,804	478	20,282	—	20,282

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額△5,469百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
(2) セグメント負債の調整額△2,315百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	559,329	6,139	565,469	—	565,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	559,329	6,139	565,469	—	565,469
セグメント利益又は損失 (△)	49,217	△422	48,794	—	48,794
セグメント資産	380,752	4,301	385,053	△5,367	379,686
セグメント負債	47,363	3,416	50,780	△2,448	48,331
その他の項目					
減価償却費	5,724	183	5,907	—	5,907
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,519	447	9,967	—	9,967

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額△5,367百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
(2) セグメント負債の調整額△2,448百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	814	50	864	—	864

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	293	139	433	—	433

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり純資産額	8,293円 63銭	9,015円 46銭
1株当たり当期純利益金額	673円 25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	894円 09銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	24,747	32,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	24,747	32,862
期中平均株式数(千株)	36,757	36,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,023	80,139
売掛金	2,965	3,374
有価証券	※1 108,025	※1 70,009
商品	46,076	45,040
前払費用	875	898
繰延税金資産	1,669	1,693
立替金	56	47
1年内回収予定の差入保証金	3,546	3,439
その他	4,240	1,856
流動資産合計	179,478	206,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,534	123,599
減価償却累計額	△48,840	△52,030
建物(純額)	69,693	71,569
構築物	18,435	19,383
減価償却累計額	△14,127	△14,813
構築物(純額)	4,308	4,569
機械及び装置	11,532	10,971
減価償却累計額	△8,528	△8,284
機械及び装置(純額)	3,004	2,686
車両運搬具	85	95
減価償却累計額	△71	△76
車両運搬具(純額)	14	18
工具、器具及び備品	3,187	3,187
減価償却累計額	△2,578	△2,626
工具、器具及び備品(純額)	608	561
土地	47,563	48,706
建設仮勘定	400	454
有形固定資産合計	125,594	128,565
無形固定資産		
借地権	967	941
その他	81	81
無形固定資産合計	1,048	1,022

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,813	※1 8,108
関係会社株式	2,057	2,057
出資金	0	0
関係会社出資金	1,520	1,520
関係会社長期貸付金	2,380	2,664
破産更生債権等	147	110
長期前払費用	3,070	2,731
繰延税金資産	1,712	1,310
差入保証金	27,883	※1 26,283
建設立替金	216	31
その他	7	7
貸倒引当金	△183	△161
投資その他の資産合計	45,626	44,665
固定資産合計	172,269	174,252
資産合計	351,748	380,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,127	18,412
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払金	2,900	3,055
未払費用	4,841	5,962
未払法人税等	8,438	9,679
預り金	326	350
前受収益	9	9
賞与引当金	1,979	2,092
執行役員賞与引当金	47	59
その他	※1 1,774	※1 3,447
流動負債合計	41,443	43,069
固定負債		
退職給付引当金	671	720
定時社員退職功労引当金	897	943
役員退職慰労引当金	491	488
執行役員退職慰労引当金	35	85
資産除去債務	1,661	1,862
受入保証金	164	192
固定負債合計	3,921	4,293
負債合計	45,365	47,363

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	161	165
別途積立金	242,420	260,420
繰越利益剰余金	26,091	34,103
利益剰余金合計	269,678	295,694
自己株式	△1,312	△1,344
株主資本合計	304,090	330,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,331	3,286
繰延ヘッジ損益	△39	28
評価・換算差額等合計	2,291	3,314
純資産合計	306,382	333,388
負債純資産合計	351,748	380,752

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	540,216	559,329
売上原価		
商品期首たな卸高	35,758	46,076
当期商品仕入高	380,392	372,885
合計	416,150	418,961
他勘定振替高	※3 29	※3 0
商品期末たな卸高	46,076	45,040
商品売上原価	370,045	373,920
売上総利益	170,171	185,409
営業収入		
不動産賃貸収入	328	350
その他の営業収入	632	687
営業収入合計	961	1,038
営業総利益	171,132	186,447
販売費及び一般管理費	※1 130,665	※1 137,229
営業利益	40,466	49,217
営業外収益		
受取利息	447	404
有価証券利息	94	24
受取配当金	170	168
投資有価証券売却益	118	—
為替差益	—	183
包装資材売却益	141	150
配送センター収入	1	—
貸倒引当金戻入額	97	21
雑収入	150	262
営業外収益合計	1,223	1,217
営業外費用		
支払利息	18	5
為替差損	272	—
整理済商品券回収損	2	2
雑損失	5	3
営業外費用合計	299	11
経常利益	41,391	50,423

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
特別利益		
収用補償金	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	※2 504	※2 317
減損損失	814	293
関係会社出資金評価損	811	—
災害による損失	77	74
災害義援金	—	30
役員退職慰労金	60	—
差入保証金放棄損	33	—
その他	3	—
特別損失合計	2,303	715
税引前当期純利益	39,088	49,707
法人税、住民税及び事業税	14,764	16,397
法人税等調整額	△472	16
法人税等合計	14,292	16,414
当期純利益	24,796	33,293

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	227,420	23,016	251,596	△1,258	286,062	
会計方針の変更による 累積的影響額						453	453		453	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	227,420	23,470	252,050	△1,258	286,515	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—	
圧縮記帳積立金の積立				7		△7	—		—	
別途積立金の積立					15,000	△15,000	—		—	
剰余金の配当						△7,168	△7,168		△7,168	
当期純利益						24,796	24,796		24,796	
自己株式の取得								△53	△53	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	7	15,000	2,620	17,628	△53	17,574	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	161	242,420	26,091	269,678	△1,312	304,090	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,370	4	2,374	288,437
会計方針の変更による 累積的影響額				453
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,370	4	2,374	288,890
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△7,168
当期純利益				24,796
自己株式の取得				△53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△38	△44	△83	△83
当期変動額合計	△38	△44	△83	17,491
当期末残高	2,331	△39	2,291	306,382

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	161	242,420	26,091	269,678	△1,312	304,090	
会計方針の変更による 累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,086	18,637	1,005	161	242,420	26,091	269,678	△1,312	304,090	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—	
圧縮記帳積立金の積立				4		△4	—		—	
別途積立金の積立					18,000	△18,000	—		—	
剰余金の配当						△7,277	△7,277		△7,277	
当期純利益						33,293	33,293		33,293	
自己株式の取得								△32	△32	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	3	18,000	8,011	26,015	△32	25,982	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	165	260,420	34,103	295,694	△1,344	33,073	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,331	△39	2,291	306,382
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,331	△39	2,291	306,382
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△7,277
当期純利益				33,293
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	955	67	1,022	1,022
当期変動額合計	955	67	1,022	27,005
当期末残高	3,286	28	3,314	333,388

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物:定率法(簿価の18.3%)及び定額法(簿価の81.7%)

構築物:定率法(簿価の83.8%)及び定額法(簿価の16.2%)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 4～20年

機械及び装置 7～12年

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した当社の建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「整理済商品券回収損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた7百万円は「整理済商品券回収損」2百万円、「雑損失」5百万円として組み替えております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

前事業年度(平成28年2月20日)

有価証券25百万円、投資有価証券26百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券79百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(平成29年2月20日)

有価証券9百万円、投資有価証券17百万円、差入保証金30百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券95百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
思夢樂股份有限公司	102百万円	—

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度12%であります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
広告宣伝費	13,479百万円	13,868百万円
給与手当	47,004	49,851
賞与引当金繰入額	1,979	2,092
執行役員賞与引当金繰入額	47	59
退職給付費用	680	723
定時社員退職功労引当金繰入額	114	110
役員退職慰労引当金繰入額	32	3
執行役員退職慰労引当金繰入額	35	49
貸借料	28,453	29,688
減価償却費	5,681	5,724

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
建物除却損	210百万円	129百万円
構築物除却損	7	4
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品除却損	3	1
小計	222	136
車輛運搬具売却損	—	0
小計	—	0
撤去費用	281	181
合計	504	317

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
災害による損失	29百万円	0百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	415百万円	411百万円
関係会社株式評価損	1,180	1,117
関係会社出資金評価損	471	446
未払事業税	621	661
賞与引当金	645	638
退職給付引当金	214	217
定時社員退職功労引当金	286	285
役員退職慰労引当金	156	147
執行役員退職慰労引当金	—	25
資産除去債務	529	562
その他	801	752
繰延税金資産合計	5,323	5,267
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△322	△343
その他有価証券評価差額金	△1,092	△1,421
差入保証金時価評価	△442	△410
圧縮記帳積立金	△75	△71
その他	△8	△15
繰延税金負債合計	△1,941	△2,263
繰延税金資産の純額	3,382	3,004

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
流動資産—繰延税金資産	1,669百万円	1,693百万円
固定資産—繰延税金資産	1,712	1,310

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成28年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成29年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.9%から平成29年2月21日に開始する事業年度及び平成30年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成31年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は150百万円減少し、その他有価証券評価差額金が80百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、法人税等調整額が230百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中村 武(現 執行役員)

・退任予定取締役

取締役 栗原 正明

③就任予定日

平成29年5月12日